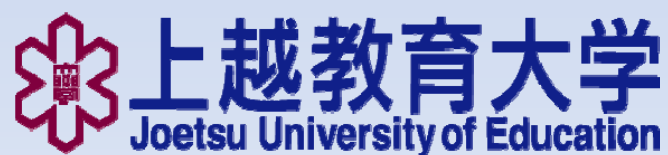


財務報告書2008(概要)

平成19年事業年度
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



平成20年7月

目 次

| | |
|--------------------|----|
| 1. 学内及び学外の皆様へ | 1 |
| 2. 決算の概要 | 2 |
| 3. 貸借対照表の概要 | 3 |
| 資産の部 | 4 |
| 資産の概要 | 5 |
| 負債の部 | 7 |
| 負債の概要 | 8 |
| 純資産の部 | 9 |
| 純資産の概要 | 10 |
| 4. 損益対照表の概要 | 11 |
| 経常費用・経常収益の構成内訳 | 12 |
| 経常費用・収益の概要 | 13 |
| 経常費用(教育経費, 研究経費) | 14 |
| 教育研究支援経費, 受託研究費等 | 15 |
| 人件費 一般管理費 | 16 |
| 5. 学生一人に投入した教育経費の額 | 17 |
| 6. 教員一人に投入した研究費の額 | 18 |
| 7. 財務指標 | 19 |

学内及び学外の皆様へ

この度、平成19事業年度の決算作業を終え、6月末に財務諸表に独立監査人の監査報告書、監事の意見書、決算報告書、事業報告書を添付し、文部科学大臣に承認申請するとともに、本日その全文をHPに掲載いたしました。

決算の概要を別添のとおりまとめましたのでお知らせいたします。

運営費交付金は効率化係数の影響により2千7百万円の減額が課されましたが、財産貸付料収益等の自己収入の増、受託研究等収益、財務収益その他雑収益の増及び一般管理費の節減に努めた結果、当期の総利益が約2億9千万円と過去最高益を得ることができました。当期総利益につきましては、文部科学大臣の承認を得て目的積立金とした後、教育環境の整備、研究環境の整備など、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために有効活用をしていきます。

平成19事業年度の決算要旨は、以下のとおりです。

- ① 平成19事業年度末資産は、約163億9千5百万円であり、うち約148億6千5百万円(91%)が土地、建物、教育研究用機器などの有形固定資産となっております。
- ② 負債は、約27億2千万円、純資産は約136億7千5百万円(内訳は、資本金が約145億2千5百万円、資本剰余金が約△16億7千8百万円、利益剰余金は約8億2千7百万円となっております。
(政府出資金約145億2千5百万円に掛かる減価償却相当額は、損益外減価償却額として資本剰余金と相殺する仕組みになっています。)
- ③ 経常収益は約46億2千5百万円、経常費用は約43億6千万円、経常利益は2億6千5百万円、当期総利益約2億9千1百万円となっております。

財政的には厳しいものがありますが、一層、教育環境や福利厚生の上昇と地域社会への貢献に資するとともに、経費の節減、人件費の抑制等に努めて参ります。地域の皆様、卒業生・修了生の皆様におかれましては、地域と共に歩む本学に対してより一層のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

なお、この報告書内の数字は、千円未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人上越教育大学

決 算 の 概 要

平成19年度決算について

効率化係数による運営費交付金の削減など厳しい状況の中、授業料収入の増、財務収益の増等により、費用、収益とも昨年度に比し、2億円前後を超える決算となりました。

また、光熱水料等の節減、管理運営等の既定経費の見直し等を進めた結果、約2億9千万円の利益を計上し、目的積立金として文部科学大臣に承認申請いたします。

(単位:千円)

| 財務諸表 | | 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 増減額 |
|---------------|-------------------|--------------|------------|------------|----------|
| 大学の資産 状態 | 貸借対照表 | 資 産 | 16,470,972 | 16,394,415 | -76,557 |
| | | 負 債 | 2,782,677 | 2,719,236 | -63,441 |
| | | 純資産 | 13,688,295 | 13,675,178 | -13,117 |
| 大学の業務 活動 | 損益計算書 | 費 用 | 4,161,934 | 4,360,040 | 198,106 |
| | | (内、経常費用) | 4,153,186 | 4,360,040 | 206,854 |
| | | 収 益 | 4,381,805 | 4,625,440 | 243,635 |
| | | (内、経常利益) | 4,373,959 | 4,625,440 | 251,481 |
| | | 目的積立金取崩額 | 21,100 | 26,244 | 5,144 |
| | | 損 益 | 240,972 | 291,645 | 50,673 |
| | | 目的積立金承認(申請)額 | 240,972 | 278,966 | 37,994 |
| 大学の資金 の流れ | キャッシュフロー計算書 | 業務活動費 | 456,949 | 155,255 | -301,694 |
| | | 投資活動 | -123,846 | -185,047 | 61,201 |
| | | 財務活動 | 0 | -53,399 | -53,399 |
| | | 資金期首残高 | 907,741 | 1,240,843 | 333,102 |
| | | 資金期末残高 | 1,240,843 | 1,157,652 | -831,191 |
| 国民の皆様 の負担額 | 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 実施コスト | 4,082,982 | 3,806,106 | -276,876 |
| 収入・支出 の状況 | 決算報告書 | 収 入 | 4,701,000 | 4,691,395 | -9,605 |
| | | 支 出 | 4,392,000 | 4,412,247 | 20,247 |
| | | 収 支 | 309,000 | 279,148 | -29,852 |

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債、資本を記載することにより、本学の財政状態を明らかにすることを目的としています。

平成19年度末時点において、運営費交付金債務等による負債約27億2千万円と国からの出資等による約136億7千5百万円の純資産から形成された土地、建物などの資産を使って教育研究の業務活動を行っていることがわかります。

ただし、本表を作成する際には、収入の一部は一旦負債に計上された後に所定のルールに従い収益化されること。減価償却の一部については、費用化を行わず、直接控除されていること等、国立大学法人特有の会計処理が行われています。

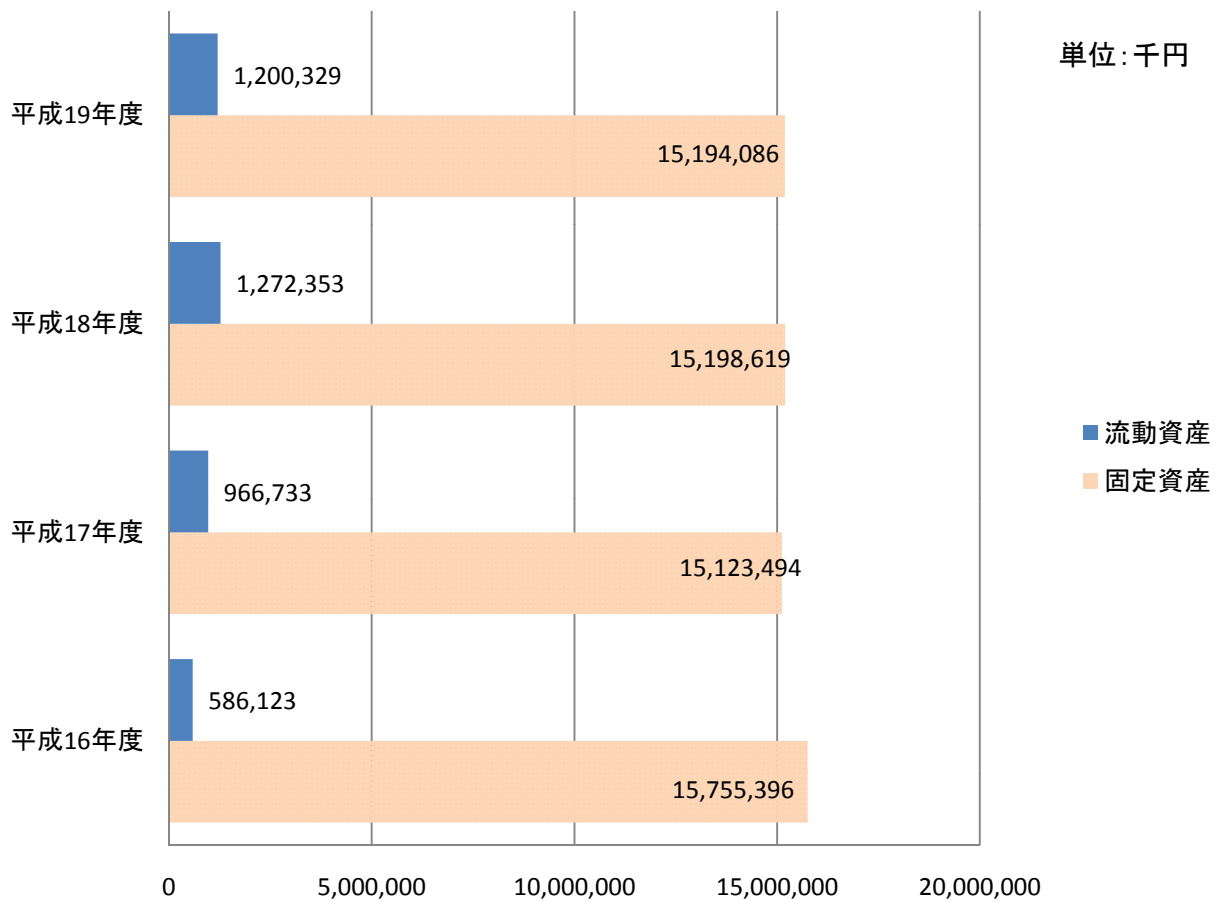
(単位:千円)

| 科 目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 科 目 | 平成19年度 | 平成18年度 |
|--------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | (H20.3.31) | (H19.3.31) | | (H20.3.31) | (H19.3.31) |
| 資産の部 | | | 負債の部 | 2,719,236 | 2,782,677 |
| (固定資産) | 15,194,086 | 15,198,619 | (固定負債) | 1,874,748 | 1,919,177 |
| 土地 | 7,354,064 | 7,354,064 | 資産見返負債 | 1,764,340 | 1,744,215 |
| 建物等 | 5,640,074 | 5,895,342 | 長期未払金 | 110,407 | 167,074 |
| 機械備品 | 324,851 | 395,503 | 長期寄附金債務 | 0 | 7,887 |
| 図書・美術品 | 1,536,766 | 1,507,477 | | | |
| その他 | 338,327 | 46,232 | (流動負債) | 844,488 | 863,500 |
| | | | 運営費交付金債務 | 209,989 | 308,112 |
| (流動資産) | 1,200,329 | 1,272,353 | 寄附金債務 | 15,017 | 21,417 |
| 現金・預金 | 1,168,652 | 1,251,843 | 預り金 | 25,068 | 21,193 |
| 未収入金 | 10,998 | 9,870 | 未払金 | 593,975 | 509,290 |
| その他 | 20,679 | 10,639 | その他 | 437 | 3,484 |
| | | | 純資産の部 | 13,675,178 | 13,688,295 |
| | | | | | |
| | | | 資本金 | 14,525,475 | 14,525,475 |
| | | | 資本剰余金 | △1,678,061 | △1,411,220 |
| | | | 利益剰余金 | 827,764 | 574,040 |
| | | | (目的積立金) | 520,399 | 317,347 |
| | | | (積立金) | 15,720 | 15,720 |
| | | | (当期未処分利益) | 291,645 | 240,972 |
| 資産 合計 | 16,394,415 | 16,470,972 | 負債純資産合計 | 16,394,415 | 16,470,972 |

資産の部

16,394,415千円円（対前年度 76,557千円の減）

本学の資産の9割以上が土地、建物、機械設備等の有形固定資産で構成され、そのほとんどが法人化の際に国から承継されたものです。
 建物等の固定資産の減価償却により資産総額は減少しております。



資産の概要

固定資産

土地 7,354,064千円 昨年度と同額

建物等 5,640,074千円 255,268千円の減
(減価償却額の増)

体育館の耐震改修及び赤倉野外活動施設の浴室の増築を行ったことにより資産は増加したが、減価償却額が上回ったため、期末に於ける残額は減少しています。

本学は、上越市山屋敷地区、西城地区、本城地区及び妙高市赤倉地区等に土地及び建物を所有しています。

山屋敷地区

主な部局等：本部事務局，学校教育学部，附属幼稚園，学生宿舎等

土地・建物：土地 355,919㎡
建物延べ面積 67,764㎡

西城地区

主な部局等：学校教育実践研究センター，附属小学校

土地：土地 36,372㎡
建物：建物 延べ面積 7,974㎡

本城地区

主な部局等：附属中学校

土地：土地 50,128㎡
建物：建物延べ面積 6,873㎡

その他地区（赤倉地区他）

主な部局等：赤倉野外活動施設，職員宿舎

土地：土地 18,087㎡
建物：建物延べ面積 9,625㎡



増設された赤倉野外活動施設浴室
(平成19年12月竣工)



耐震改修が完了した体育館

機械・備品

324,851千円 70,711千円の減

教育・研究等で使用する機械の取得や科学研究費補助金による現物寄付などにより、事業運営に必要な資産の更新に努めておりますが、減価償却額が上回って増加したため、期末における残高は減少しております。

図書・美術品

1,536,766千円 29,290千円の増

蔵書数 約326千冊 6千冊の増

投資有価証券

298,476千円 298,476千円の増

長期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用するため、国債による運用を行いました。

ナレッジマネジメントシステム

導入により情報教育基盤の充実が図られた。



流動資産

現金及び預金

1,168,652千円 83,191千円の減

未収学生納付金収入

10,998千円 1,128千円の増

その他の流動資産

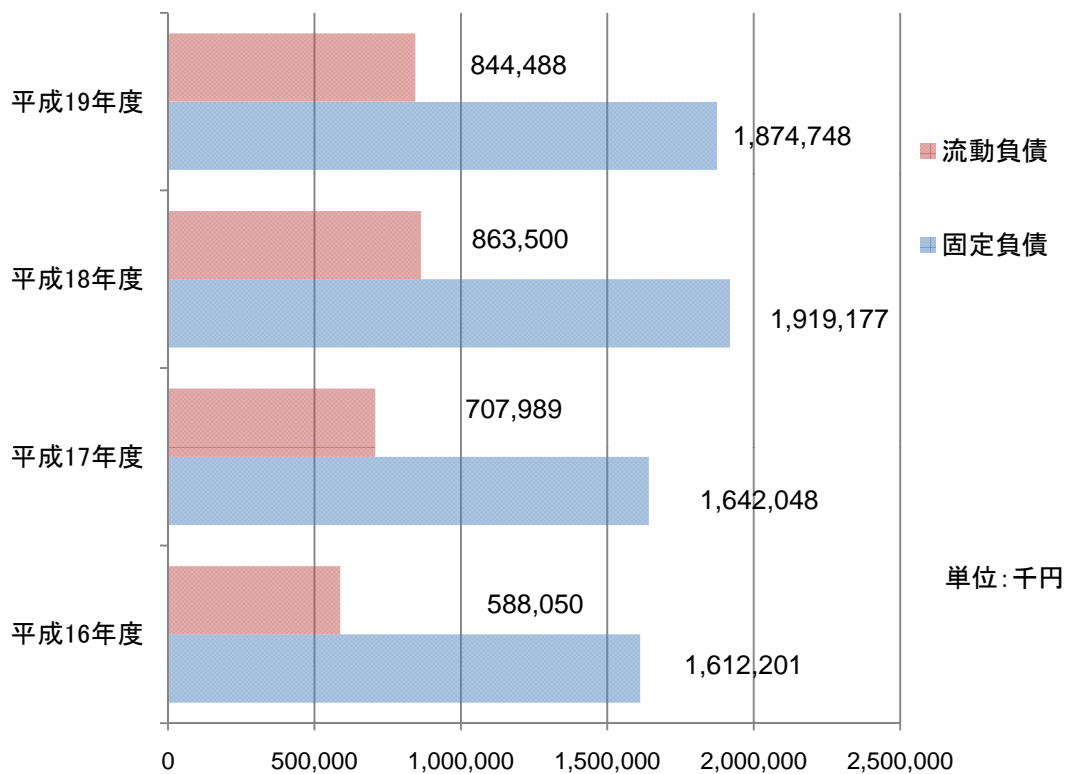
20,678千円 10,040千円の増

大学会館食堂に設置された大型プロジェクター



負債の部

2,719,236千円
 (対前年度 63,441千円の減)



負債は、一年以内に支払時期が到来するかしないかで固定負債、流動負債に分類するほか、将来的に支払義務を負う債務（借入金等）と支払義務のない会計的負債（資産見返負債等）にも分類します。

経営上は、法律上の債務である借入金等の状況について常に把握する必要があります。

負債の概要

本学における負債は、国立大学法人特有の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっています。

固定負債

資産見返負債 1,764,340千円 20,125千円の増

運営費交付金等で購入した固定資産の残存価格を負債として計上したものです。(大学法人特有の会計処理となっています。)

長期未払金 110,407千円 56,667千円の減

長期寄附金債務 0千円 7,887千円の減

流動負債

運営費交付金債務 209,989千円 98,122千円の減

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上し、教育研究等の実施状況に応じて収益化します。(期間の進行により収益化するもの、費用の発生と同時に行うもの、成果に応じて収益化するものがあります。)

寄附金債務 15,017千円 6,400千円の減

企業、財団等から寄付をいただいた寄附金の残高を表示しています。寄付の目的に従って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益に計上します。

未払金 593,975千円 3,875千円の増

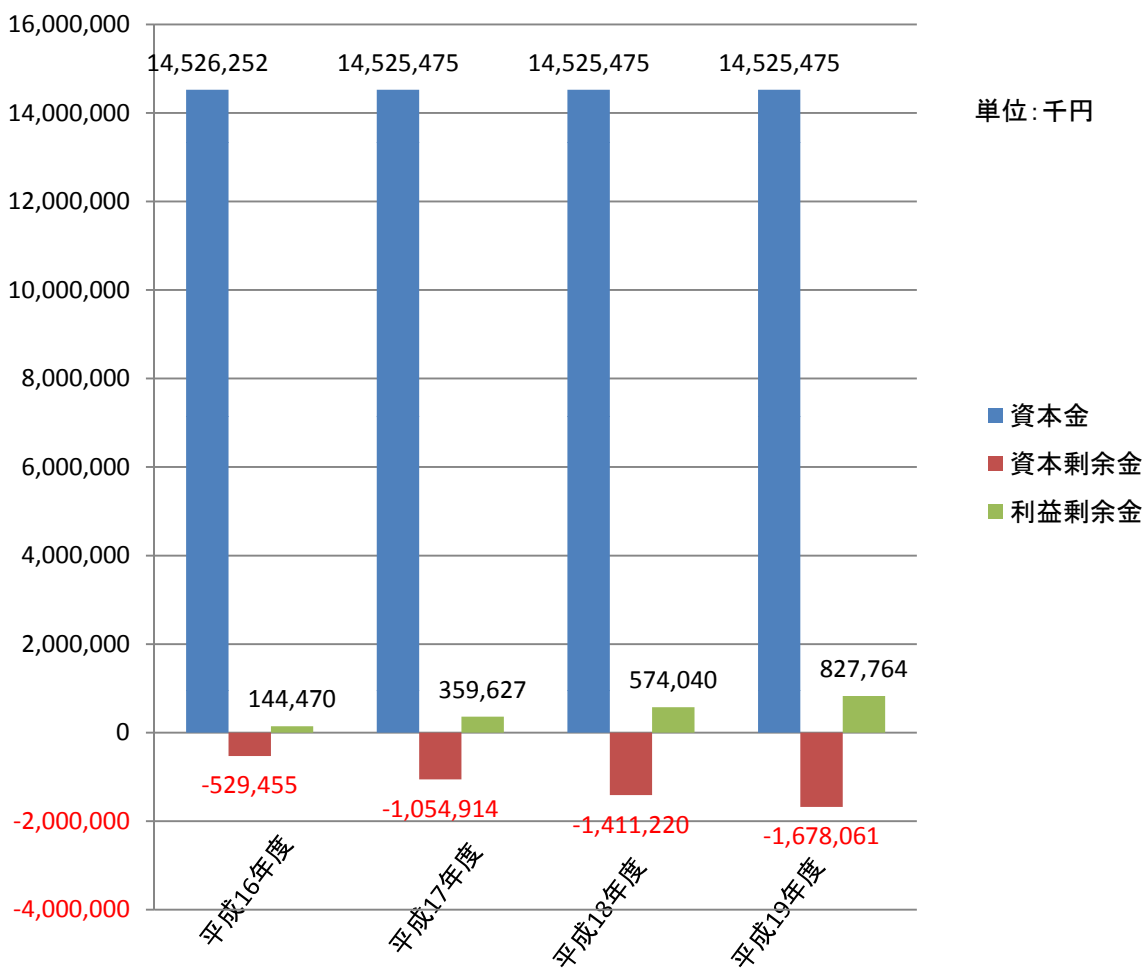
年度末に請求に対する未払金で翌期に支払を行います。

預り金 25,068千円 3,874千円の増

未払費用等 437千円 2,986千円の減

純資産の部

13,675,178千円
 (対前年度 13,116千円の減)



国から出資された土地、建物等の額からなる資本金、資本の増減取引によって発生する資本剰余金と業務に関連して発生した利益からなる利益剰余金で校正されています。

純資産の概要

平成16年度の法人化の際に、国から承継した資産と負債を差し引いた額からの資本金のほかに、資本の増減取引により発生する資本剰余金及び業務の遂行上で生じた利益剰余金から構成されています。

資本金

| | | |
|-------|--------------|--------|
| 政府出資金 | 14,525,475千円 | 昨年度と同額 |
|-------|--------------|--------|

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。通常は資本金の減少はありません。

資本剰余金

| | | |
|-------|-----------|------------|
| 資本剰余金 | 311,624千円 | 40,440千円の増 |
|-------|-----------|------------|

| | | |
|------------|--------------|-------------|
| 損益外減価償却累計額 | △1,989,685千円 | 307,281千円の減 |
|------------|--------------|-------------|

固定資産を取得した際に、本学の財産的基礎を構成すると判断した場合に、その相当額を資本剰余金として計上します。

増の要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金での資産の取得があり、減の要因では、特定償却資産の減価償却相当額見合いがあります。

利益剰余金

| | | |
|-------|-----------|-------------|
| 目的積立金 | 520,399千円 | 203,052千円の増 |
|-------|-----------|-------------|

| | | |
|-----|----------|--------|
| 積立金 | 15,720千円 | 昨年度と同額 |
|-----|----------|--------|

| | | |
|---------|-----------|------------|
| 当期未処分利益 | 291,645千円 | 50,673千円の増 |
|---------|-----------|------------|

発生した剰余金で、前年度からの目的積立金の残額、積立金、当期の未処分利益が含まれます。

損益計算書の概要

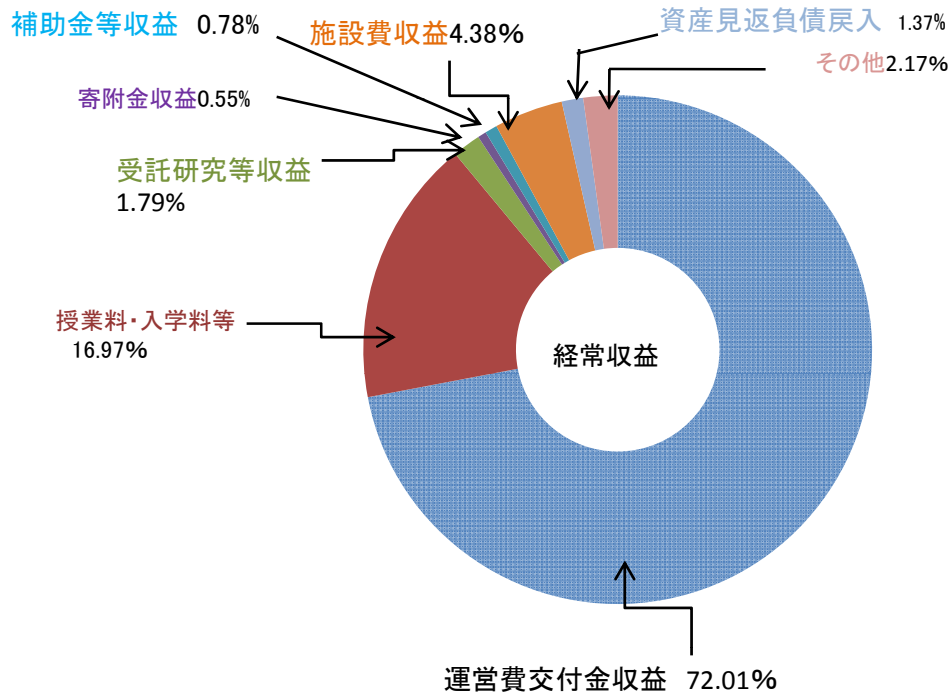
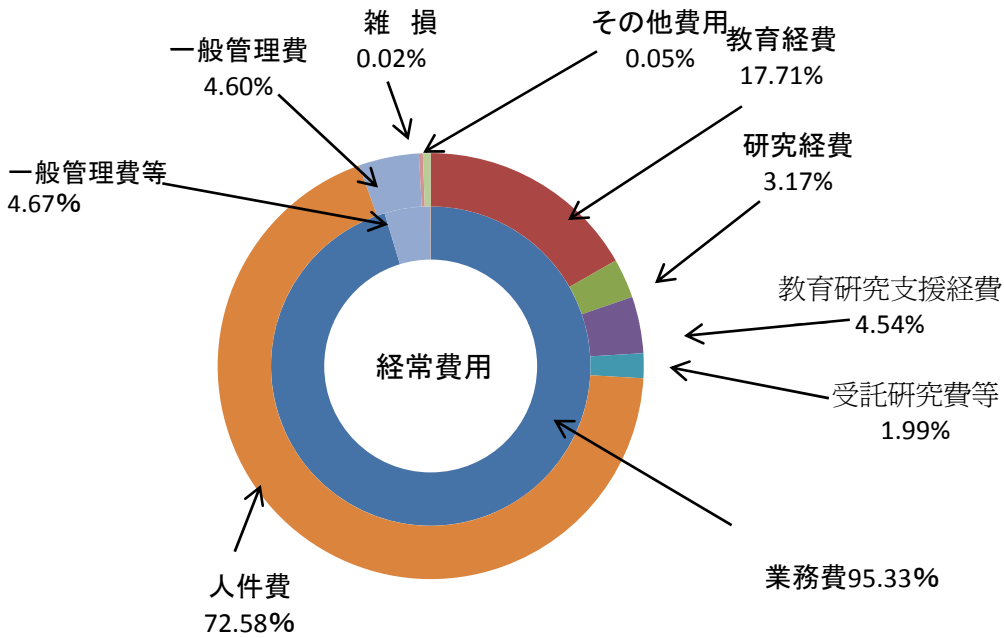
損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期純損益を明らかにしています。費用の側には教育・研究等の業務別に、収益の側には運営費交付金、授業料等による収益を財源別に掲載しています。

(単位:千円)

| 科 目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 科 目 | 平成19年度 (H20.3.31) | 平成18年度 (H19.3.31) |
|-----------------------|-----------|-----------|----------------|----------------------|----------------------|
| 経常費用 | 4,360,040 | 4,153,186 | 経常収益 | 4,625,440 | 4,373,959 |
| 教育経費 | 736,299 | 648,341 | 運営費交付金 収益 | 3,330,612 | 3,147,597 |
| 研究経費 | 131,590 | 107,186 | 授業料・入学料 等収益 | 784,869 | 832,715 |
| 教育研究支援 経費 | 188,707 | 142,294 | 受託研究等 収益 | 82,912 | 79,878 |
| 受託研究費等 | 82,911 | 79,878 | 寄附金収益 | 25,315 | 21,384 |
| 人件費(教員) | 2,094,127 | 2,087,724 | 補助金等収 益 | 35,891 | 41,351 |
| 人件費 (役員, 事務職 員) | 922,922 | 892,563 | 施設費収益 | 202,378 | 114,727 |
| 一般管理費 | 200,466 | 194,325 | 資産見返り 負債戻入 | 63,280 | 53,064 |
| その他 | 3,014 | 872 | その他 | 100,179 | 83,238 |
| 臨時損失 | 0 | 8,748 | 臨時利益 | 0 | 7,846 |
| 当期総利益(総損 失) | 291,645 | 240,972 | 目的積立金 取崩額 | 26,244 | 21,100 |

千円以下切り捨てているため、合計は必ずしも一致しません。

経常費用・経常収益の構成内訳



経常費用・収益の概要

「経常費用」は、教育・研究・教育支援経費、人件費などの業務費と一般管理費、財務費用等に区別して計上しております。業務費は教育経費が7億36百万円、研究経費1億31百万円、教育支援経費1億88百万円などの物件費のほか、役員、教員、職員の人件費30億17百万円を含めて合計で41億56百万円、一般管理費2億円、長期未払金(リース債務)の支払利息等の財務費用2百万円などの総合計で43億60百万円となっております。なお、費用の明細は「附属明細書(14)」を御参照願います。

「経常収益」は、運営費交付金収益33億30百万円、授業料収益等の学納金合計7億84百万円のほか、受託研究や寄附金等の外部資金にかかる収益、減価償却に対応して負債からの戻入による収益、職員宿舎や施設の貸付などの雑益により、合計で46億25百万円となっております。この結果、経常費用との差引合計として、2億65百万円の「経常利益」を計上しました。

上記経常利益に教育研究環境整備の用途に充てた目的積立金の費用支出額を目的積立金取崩額として26百万円を計上した結果、「当期総利益」は2億91百万円となっております。この当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益(約2億78百万円)については、文部科学大臣へ申請・承認された場合に「目的積立金」として繰越使用が可能となり、現金の裏付けのない(約12百万円)は「積立金」として整理されます。

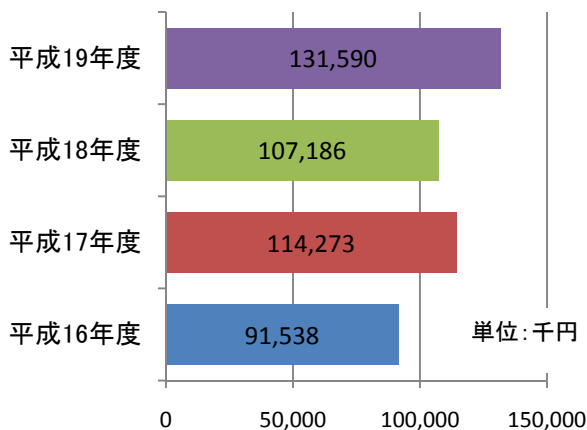
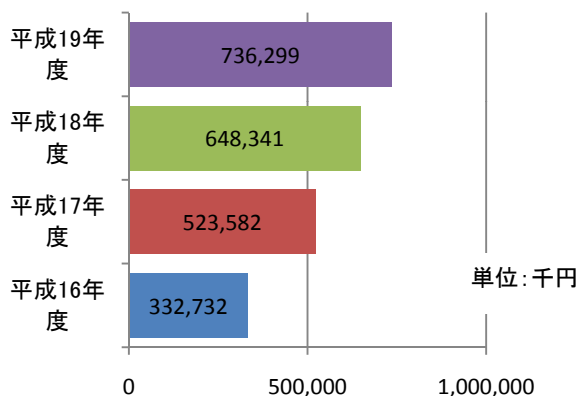
経常費用 4,360,040千円(対前年度 206,854千円増)

教育経費 736,299千円
(対前年度 87,958千円増)

研究経費 131,590千円
(対前年度 24,404千円増)

学生等に対し行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の整備費、維持費等が含まれます。講義室の改修、体育館の改修、授業料免除等が増えたことにより増加したものです。

研究活動に要する経費です。教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。



大学教育改革支援プロジェクト(GP)等の採択(平成19年度取組状況)

- 特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)
「教職キャリア教育による実践的指導力の育成」(H17~20年度)
- 専門職大学院等教育推進プログラム(専門職大学院GP)
「即応力を育成する教職大学院教育課程の構築」(H19~20年度)
- 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)
「教員養成のためのモジュール型コア教材開発」(H18~20年度)
(○東京学芸大学, 福島大学, 埼玉大学, 上越教育大学, 琉球大学との共同事業)
- 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)(国際化GP)
「学校教育におけるジェロントロジー教育」(H19年度)
- 大学院教育改革支援プログラム(若手研究者養成費)
「学校教育実践学研究者・指導者の育成」(H19~21年度)
(○兵庫教育大学, 上越教育大学, 鳴門教育大学, 岡山大学の共同事業)

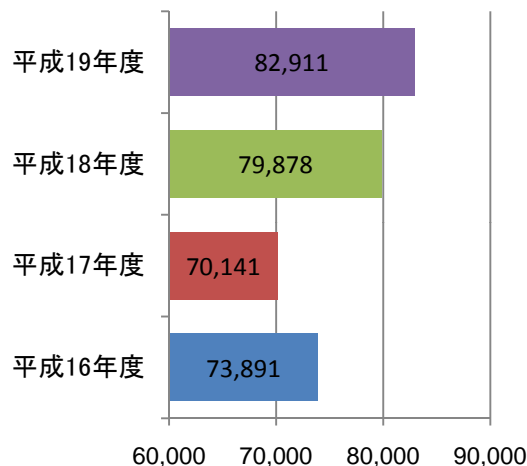
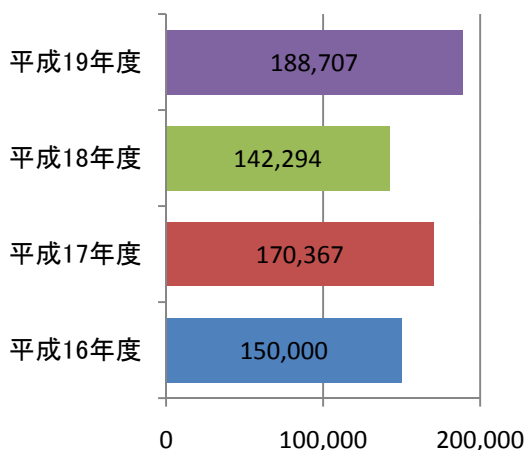
教育研究支援経費 188,707千円
 (対前年度 46,413千円増)

受託研究費等 4,279千円
 (対前年度 321千円増)

附属図書館, 学校教育実践研究センター, 情報基盤センター(現情報メディア教育支援センター)等の教育研究支援組織の運営に要する経費です。

前年度より増加しているのは, 減価償却費が増加したことによるものです。

受託研究, 受託事業の実施に要した経費で, 科学研究費補助金, 寄附金は含まれておりません



受託研究・受託事業の状況

(受託研究)

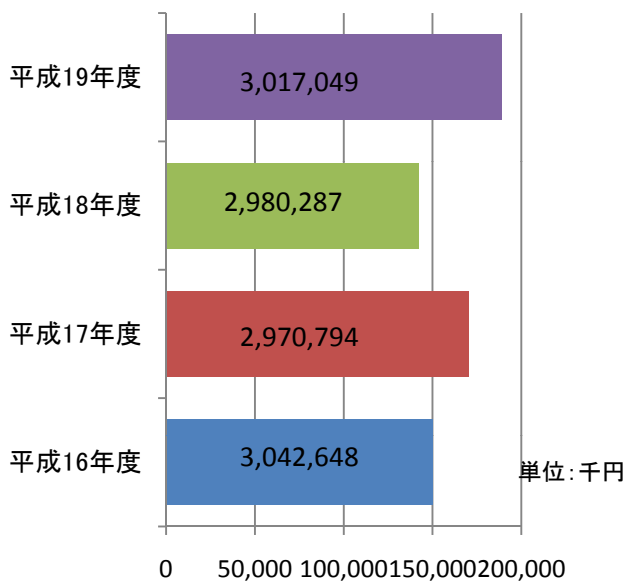
- 教員採用試験に於ける筆記試験問題の研究委託(民間)
- 上越市早期療養システム構築業務(公共団体)

(受託事業)

- 連合学校教育学研究科(国立大学法人兵庫教育大学)
- 学校図書館司書教諭講習受託(文部科学省)
- 幼稚園教員資格認定試験(文部科学省)
- 小学校教員資格認定試験(文部科学省)
- 教育研修評価・改善システム開発事業(文部科学省)
- 特別支援学校教員専門性向上事業(文部科学省)

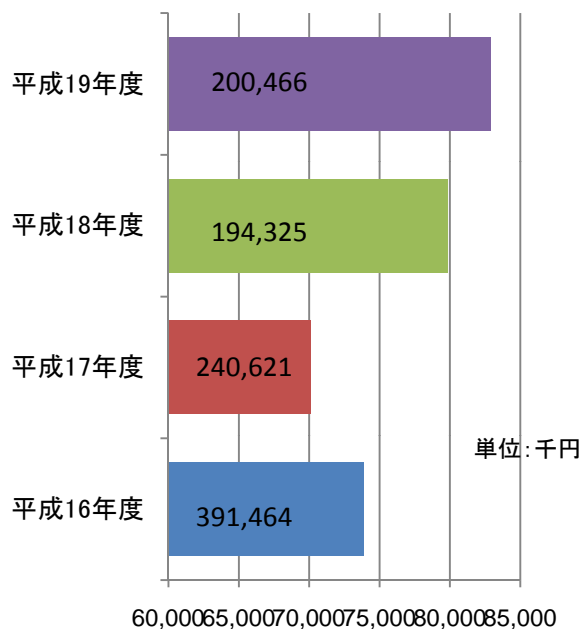
人件費 3,017,049千円
 (対前年度 36,762千円増)

役員報酬、賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。



一般管理費 200,466千円
 (対前年度 6,141千円増)

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれております。消耗品費、修繕費、委託手数料等が増加しました。



学生一人に投入した教育経費の額

教育経費 736,299,258円

教育に充当された経費

教育研究支援経費 188,707,943円

図書館、情報基盤センターなどの運営経費等

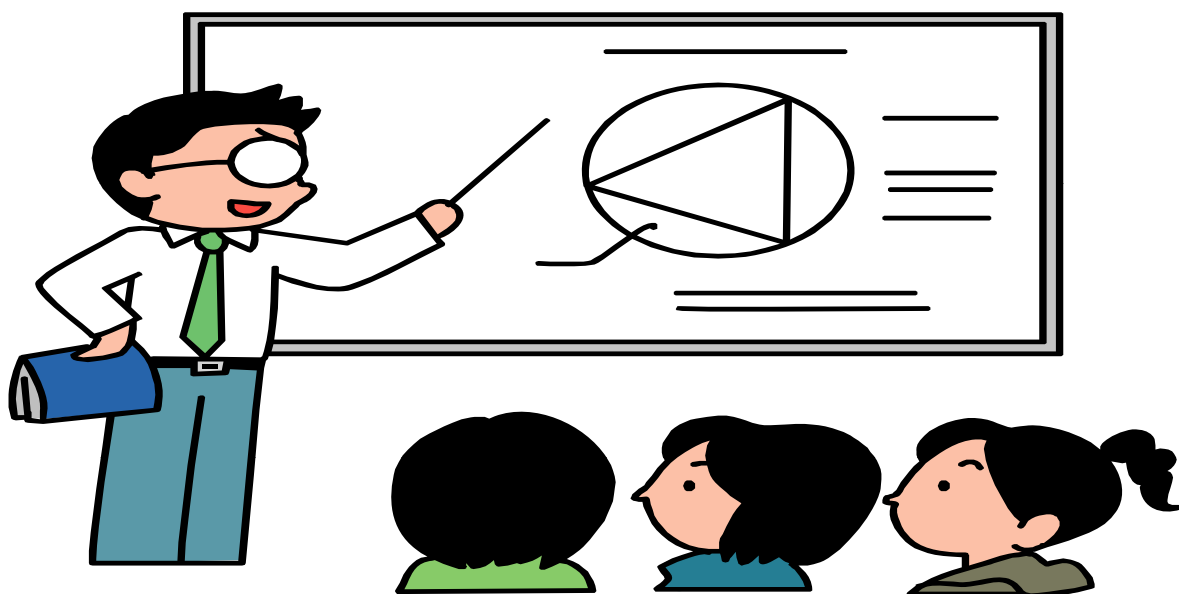
教職員人件費 1,047,063,588円

※ 教員人件費は2分の1を教育経費として計算

1,456,478円/1人

※学生数1,354人で按分

※ 附属学校園の園児・児童・生徒を除く。



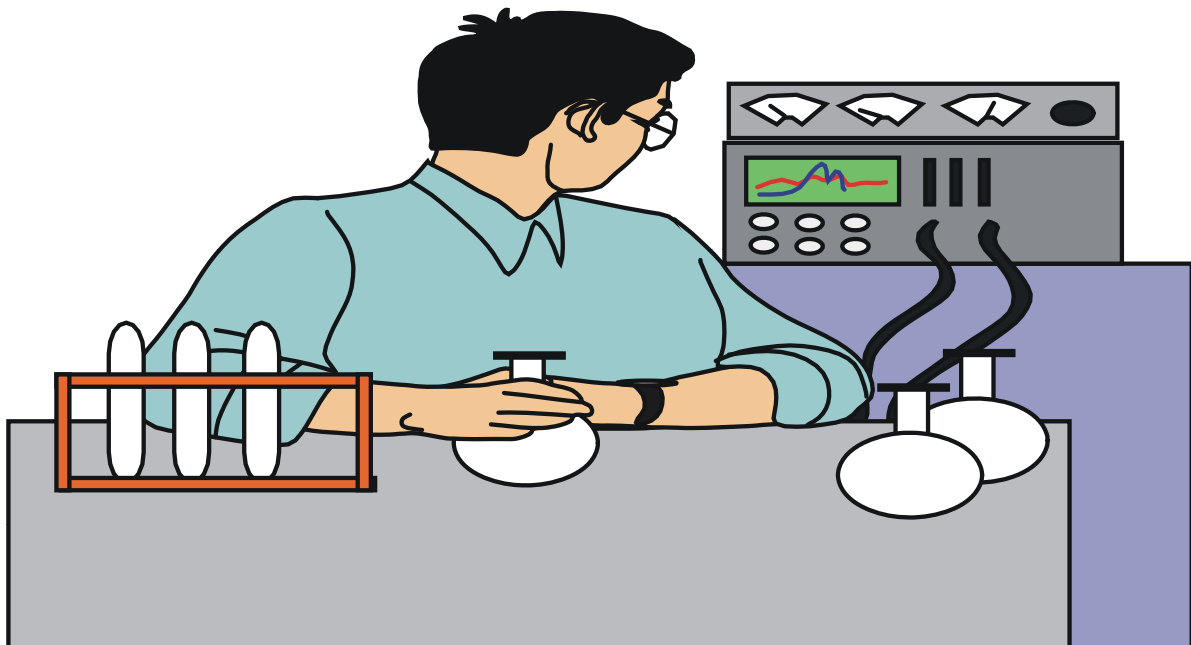
教員一人に投入した研究経費の額

研究経費 131,590,907円

研究に充当された経費

教育研究支援経費 188,707,943円

図書館, 情報基盤センターなどの運営経費等



1,668,223円

※教員（附属学校園を含む。）192人で按分

財務指標

| 事 項 | 平成18年度 (%) | 平成19年度 (%) | 増 減 |
|---|---------------|---------------|---------------|
| 流動比率＝(流動資産÷流動負債) 短期的な支払能力を表す指標 | 147.35% | 142.14% | △5.21 ポイント |
| 自己資本率＝(自己資本÷(負債＋自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す 財務の健全性を判断する指標 | 83.17% | 83.41% | 0.24 ポイント |
| 人件費比率＝(人件費÷業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構 造にあるかを判断する指標 | 75.30% | 72.58% | △2.72 ポイント |
| 一般管理費比率＝(一般管理費÷業務費) 管理運営の効率性を判断する指標 | 4.91% | 4.82% | △0.09 ポイント |
| 外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業 等収益＋寄附金収益)÷経常収益 外部資金への依存度 | 2.31% | 2.33% | 0.02 ポイント |
| 業務費対研究経費比率＝(研究経費÷業務 費) 研究活動の活性度を表す指標 | 2.71% | 3.17% | 0.46 ポイント |
| 業務費対研教育費比率＝(教育経費÷業務 費) 教育活動の活性度を表す指標 | 16.38% | 17.71% | 1.33 ポイント |